

個人投資家様向けページもより充実！  
より分かりやすく、  
親しみやすく。

## OCHI ホールディングスのホームページを 全面リニューアルいたしました。

新着情報では・・・

- 2014.05.22 [ニュース](#)
- 2014.05.21 [ニュース](#)
- 2014.05.21 [ニュース](#)
- 2014.05.14 [ニュース](#)
- 2014.05.07 [決算-第1回](#)

情報ごとに内容を表す  
タグを付け、情報の視  
認性・検索性を向上さ  
せました。



企業情報のページでは・・・



当社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポレート・ガバナンスに関する考え方などをご説明しています。

株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・投資家の皆様のお役に立つ情報をご覧いただけます。

皆様方からのアクセスを  
お待ちしております！



(トップページのアドレスに変更はございません)  
<http://www.ochiholdings.co.jp/>



# Business Report 2014

第4期事業報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

環境にやさしく 人にやさしく  
住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。



すべてのステークホルダーの皆様へ



代表取締役社長 越智通広

ごあいさつ

皆様方におかれましては、ますますご清栄のことと喜び申し上げます。

当社第4期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の営業概況等につきまして、ここに報告申し上げます。またご既承のように昨年11月より、当社は東京証券取引所市場第二部に上場させて頂くことになりました。これも株主の皆様をはじめ、ひとえに関係各位の皆様方のご指導、ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げる次第でございます。今後とも変わらぬご高配を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。

OCHI グループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

Question 1

当期の市場環境、また決算のポイントなどについて教えてください。

Answer 1

住宅取得マインドの高まりを機敏に捉えた各種施策が奏功し、増収増益を達成することができました。

当期の住宅関連業界におきましては、日本経済の好況感に加えて住宅ローン金利や住宅資材価格の先高観が、個人の住宅取得マインドを後押しする状況となりました。また、平成26年4月の消費税増税をにらんだ駆け込み需要や各種補助金の交付も重なり、当期における新設住宅着工戸数も、前期比10.6%増の98万7千戸と堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、工務店サポートの充実を図るとともに、自然環境への配慮や電力買取制度などによるゼロエネルギー住宅への関心の高まりを背景に、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材や断熱材、遮熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に取り組んでまいりました。またさらには、ゼロエネルギー住宅を提案することができるパッケージ商品「Ochi ZERO エネルギー住宅」の提案にも邁進してまいりました。

これらの結果、当期の主な連結業績は売上高913億23百万円（前期比15.2%増）、営業利益21億72百万円（同54.9%増）、経常利益23億48百万円（同32.8%増）、当期純利益14億54百万円（同13.0%増）と、増収増益を果すことができました。

Question 2

それでは事業セグメント別の状況ではいかがでしたか？

Answer 2

人件費および物流コストの影響が僅かに見受けられたものの、各事業を概ね順調に展開することができました。

まず主力の**建材事業**では、新設住宅着工戸数が堅調に推移する中、工務店サポートの充実や、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材、断熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に努めてまいりました。その結果、建材事業の売上高は731億13百万円（前期比15.6%増）、営業利益は19億9百万円（同62.3%増）となりました。

**生活事業**では、消費税増税前の駆け込み需要への対応や、販売先の拡充および小型家電商品の販売促進に努めた結果、生活

事業の売上高は69億33百万円（同1.7%増）となりました。しかしながら、利益面につきましては人件費・物流コストの影響により、営業利益は30百万円（同19.7%減）となりました。

**加工事業**では、原材料の値上げによる売上総利益率の低下が見られたものの、堅調な住宅需要の増加を背景に、加工事業の受注は大幅に増加しました。また、過年度にプレカット加工機を一部新設し生産能力を高め、戸建て住宅だけでなく、非住宅市場にも営業を展開してまいりました。その結果、加工事業の売上高は115億36百万円（同21.8%増）、営業利益は6億5百万円（同25.4%増）となりました。

Question 3

株主還元について教えてください。

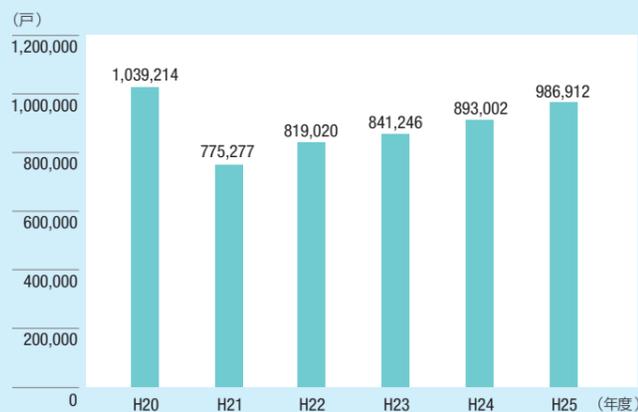
Answer 3

昨年初めて実施させて頂いた中間配当と合わせ、年間配当金は前期比3円増配の1株当たり12円とさせて頂きました。

当社グループは、株主の皆様に対する安定した利益還元を行なうとともに、企業体質の強化および将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分の実施を基本方針としております。

この基本方針に基づき**当期の期末配当金は、普通配当5円と記念配当2円（東証二部上場記念配当）を合わせ、1株当たり7円とさせて頂きました。**この結果、当期の年間配当金は中間配当5円と合計しますと、前期よりも3円増配の1株当たり12円となります。なお今期（平成27年3月期）の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定しております。

新設住宅着工戸数の推移



Question 4

今後の経営ビジョン等、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

Answer 4

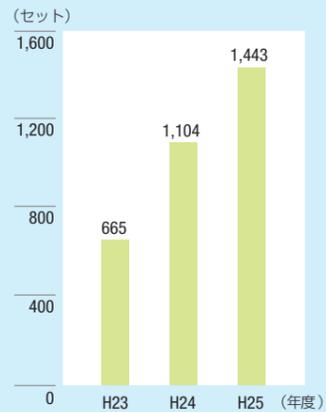
業容の拡大と筋肉質な財務体質の確立を、重要な取り組みポイントとして捉えています。

今後の住宅需要につきましては、平成9年の3%から5%への消費税増税後の急激な景気下振れの経験から、住宅ローン減税の延長拡充や、すまい給付金制度などの政策が打ち出されており、その政策効果が期待されます。

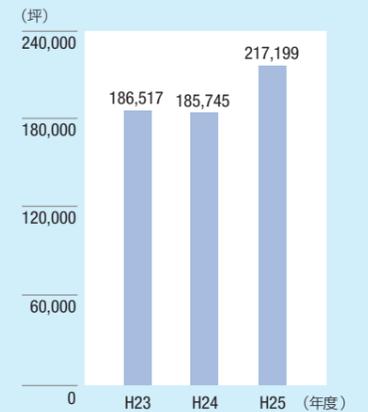
このような環境予測のもと、当社グループは引き続き工務店サポートの充実を図りながら、太陽光発電システムをはじめとする創エネルギー商材や断熱材、遮熱材などの省エネルギー商材の販売拡充に取り組んでいく方針です。業容の拡大に向けては、「**HEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）や蓄電池、高効率機器など新規商材の販売」「既存住宅のリフォームの取込み」を図るとともに、トータルコストダウンの推進による筋肉質な財務体質の構築**を目指してまいります。また、建材事業と加工事業との連携を図り、サービス付き高齢者向け住宅や公共施設などの非住宅市場の需要開拓にも注力してまいります。

これらをはじめとする一連の取り組みを通じ、平成27年3月期の連結業績予想としては、売上高914億円（前期比0.1%増）、営業利益22億20百万円（同2.2%増）、経常利益23億10百万円（同1.7%減）、当期純利益14億70百万円（同1.1%増）を計画しております。皆様方におかれましては、今後ともOCHIホールディングスグループを何卒よろしくごお願い申し上げます。

太陽光発電システムの販売実績の推移



プレカット加工実績の推移



# きめ細かなサービスでお客様をしっかりとサポートする 「越智ワンストップ住宅保証・保険制度」

当社グループの中核企業である越智産業株式会社では、「住宅瑕疵担保履行法」にも対応した各種保証・保険サービスをご用意しております。住まいに関する様々な不安やリスクをワンストップで解決し、お客様の幸せと安心を応援します。

〔総合届出(瑕疵保険コース+完成保証)コース〕

〔あんしん住宅瑕疵保険コース〕(標準コース)

### あんしん住宅瑕疵保険

10年保証

住宅瑕疵担保履行法に対応!

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律(住宅瑕疵担保履行法)により、平成21年10月1日より新築住宅を引き渡す建設業者および宅建業者(売主等)には、瑕疵担保責任を確実に履行するために保険または保証による資力確保が義務付けられています。「あんしん住宅瑕疵保険」は、住宅あんしん保証が提供する判決に定める資力確保に対応した保険です。

### 地盤調査

地盤調査は、住宅事情により軟弱地盤や傾斜地の住宅造成が増加した現在、地盤式下や不況式下・圧密式下を未然に防ぎ基礎の仕様決定に不可欠です。建設業者では地盤調査の取次ぎを行っております。主な調査方法として、スウェーデン式サウンディング試験と表層地盤調査があり、確実な基礎計画を提案します。

### 完成保証

住宅の完成を「信用力」でしっかりと証明する。届出事業者様の実力です。

完成保証は「信用力」の証。目に見える使用がいちばん!住宅あんしん保証の住宅完成保証制度は、所定の財務審査をクリアした届出事業者様のみご利用いただける制度です。

### フラット35

多くのメリットを持った「長期固定金利」の住宅ローンです。

フラット35は、住宅金融支援機構の「長期固定金利」の住宅ローンです。利率、金利の上昇しても返済額が変わりませんので、安心してお借いただけます。お客様の資金計画の実現をすることによって、お借主様からの依頼を得ることができ、その後の受注活動に役立ちます。

### 住宅つなぎローン

「住宅つなぎローン(アプラスブリッジローン)」は、住宅ローンの融資実行時まで、住宅建築における「土地購入代金」、「建物建築中間金」などの前払金が必要なお客様をサポートいたします。

500万円以上8,000万円以内(1万円単位)  
ただし、金融機関が実行する新築住宅ローンに連帯保証人として必要となります。

土地購入代金	売買契約金額の100%以内
建物建築中間金	工事請負契約書に記載されている工事請負金額の80%以内

### 住宅履歴情報サービス

あんしんいすかて

住宅の長寿命化、流通を考えた「住宅履歴情報」!住宅履歴情報とは、住宅の設計・施工・維持管理、権利および資産に関する情報を住宅所有者が蓄積、活用していくためのシステムです。既存のお客様との信頼関係を深め、新築のお客様への提案もスムーズに行えます。

履歴サポート事業者が蓄積のお手厚いサービス!

- 住宅履歴情報を確実に蓄積 ●情報の整理が簡単
- 所有者情報を活用(オプション)

### あんしんリフォーム工事瑕疵保険

リフォーム時の瑕疵をカバー!

リフォーム工事業者が工事した部分の瑕疵について、リフォーム工事の発注者に対して負う瑕疵担保責任を確実に履行するために加入する保険です。

### あんしん既存住宅売買瑕疵保険

宅建業者向け

何かと不安な既存住宅の売買。そんな不安を瑕疵保険でカバー!

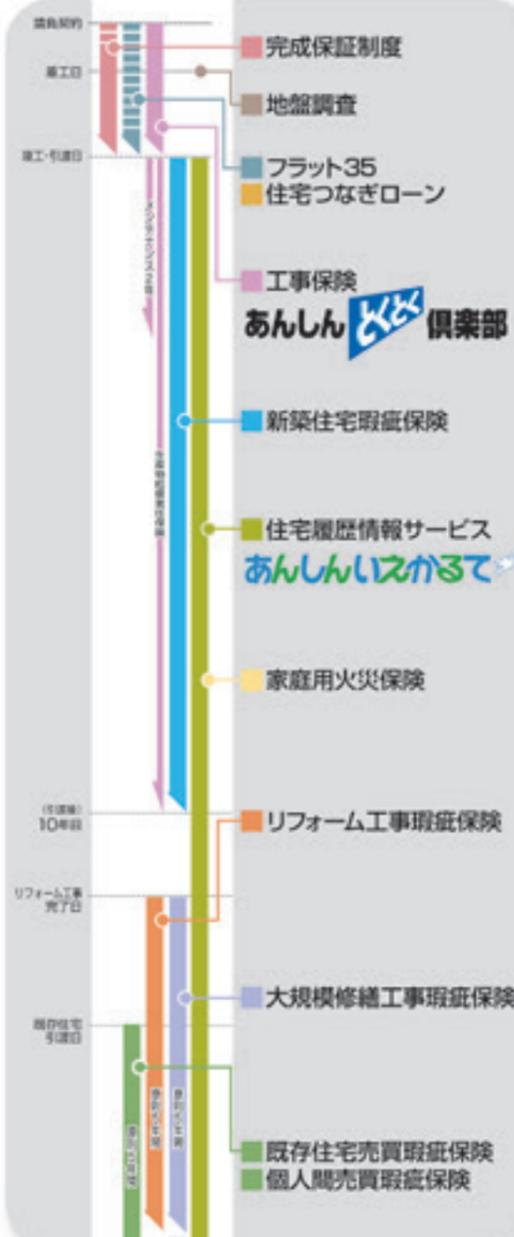
あんしん既存住宅売買瑕疵保険では、保険対象住宅に瑕疵担保責任が発生した場合、その住宅を販売した宅建業者が引渡先に対して保険金をお支払いします。保険期間は保険対象住宅の引渡し日から5年。保険金額は最大1住宅あたり1,000万円となります。

### マンション・アパート等の大規模修繕工事に!あんしん大規模修繕工事瑕疵保険

大規模修繕工事の保険対象となる部分に万一一部がみつかった場合に、修繕を行った事業者が実際に修繕等を行えるように資力を確保するための保険です。

保険の対象となる修繕工事

構造耐力上主要な部分	雨水の浸入を防止する部分	給排水設備
給排水設備/電気設備/ガス設備	防錆工事を行った手すり等の鉄部	



お問い合わせは

**越智産業株式会社**  
 本社: 〒810-0071 福岡県福岡市中央区那津3丁目12番20号  
 TEL: 092-711-9714 FAX: 092-711-9953  
 ホームページ: <http://www.ochisangyo.co.jp/>

住宅瑕疵担保責任保険法人  
**株式会社 住宅あんしん保証**  
 本社: 〒104-0031 東京都中央区京橋1-6-1 三井住友海上テブコビル6階  
 TEL: 03-3562-8120 (代表) FAX: 03-3562-8031  
 ホームページ: <http://www.j-anshin.co.jp/>

事業概要のご紹介

OCHIホールディングス株式会社は、住宅産業から住生活産業への拡大という事業テーマのもと、建材事業／生活事業／加工事業という3つの事業を展開しております。各事業を通じては、営業提案における他社との差別化や需要創造を推進するとともに、チャンネルの連携による販売拡充および販売チャンネルの多様化により、住生活に関わる様々な顧客ニーズに対応しております。



建材事業

グループ会社

越智産業株式会社、株式会社ホームコア、株式会社トーソー、株式会社新建、丸共建材株式会社、株式会社ソーケン、株式会社ウエストハウザー

■ エコ関連商材の開発・販売を積極的に推進

建材事業では、主に国内の建材メーカーや代理店、商社から仕入れた住宅関連資材等を、国内の建材・木材販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しております。当社グループ売上の約8割を占めるコア事業で、西日本地区トップシェアの事業規模を誇ります。創エネルギー、省エネルギー、環境に配慮した商品の開発・販売を積極的に推進するとともに、多様化する生活者ニーズにお応えする多彩なサポートメニューもご提案しております。

■ 3つの成長分野「省エネ」「高齢化」「リフォーム」

現在の国内情勢を大きく捉えた時、総人口や世帯数の減少および高齢化社会の進展が顕著に見受けられます。またそれを1つの要因として住宅ストック（空き家）の累積も進み、住宅ストックは約5,800万戸、うち800万戸が空き家とも言われております。

このような状況のもと、当社グループは、Ochi ZERO エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅等といった「パッケージ商品の開発」、アイラブホームフェア等の「エンドユーザー向けの情報発信」、リフォーム需要や介護・高齢者施設の開拓へ向けた「事業間連携」に注力しております。政府による住宅政策の重要な柱として、中古住宅・リフォーム市場の活性化、高齢者向け住宅の整備、省・ゼロエネルギー住宅の普及促進も掲げられる中、今後の成長が大いに期待される分野であります。

生活事業

グループ会社

株式会社松井

■ 北海道での圧倒的基盤を武器に、東北・関東へ広域展開

生活事業では、日常生活に必要な生活用品から暖房機器に至るまでの幅広い商品を、主に国内メーカーから仕入れ、総合スーパーやホームセンター、ドラッグストア等に販売しております。北海道地区ではトップクラスの事業規模を確立し、東北・関東地区への広域展開を図っております。

■ さらなるエリア拡大へ向けて、PB商品の開発を強化

当事業では既に北海道地区でシェア No. 1 を確立しておりますが、これを今後も堅持しながら営業エリア拡大を進めるべく、PB商品の開発や取り扱い商品の拡充を図っていく計画です。これまで当事業では小型生活家電が商品ラインアップの1つの柱でありましたが、最近では地球温暖化対策の関連で、寒冷地である北海道でもルームエアコンの購入が増えてきました。今後に向けては、小型生活家電・ルームエアコン・ガス機器といったラインアップの拡充と、主力量販店への取り組み強化を相乗的に展開しながら、一層の業容拡大に努めていく方針です。

■ バイヤー・販売店向け見本市の開催

(株)松井では年2回、バイヤー・販売店向けの見本市を開催しております。そこでは今シーズンの新商品やトレンド商品の展示を通じ、新しい暮らしの在り方のご提案や生活用品市場の開拓に努めております。

直近では7月9日～10日、「スマートライフイノベーション」をテーマに、アクセスサッポロ(札幌市白石区)にて見本市「2014年 AUTUMN & WINTER FAIR」を開催します。90社余りの企業様にご出展頂き、今シーズン話題の生活家電や暖房新製品、住宅設備機器、省エネ対策商品などを数多く展示し、豊かで快適な暮らしをご提案します。

加工事業

グループ会社

西日本フレーミング株式会社、西日本クラフト株式会社、ヨドブレ株式会社

■ 木材加工をフルカバーサービス

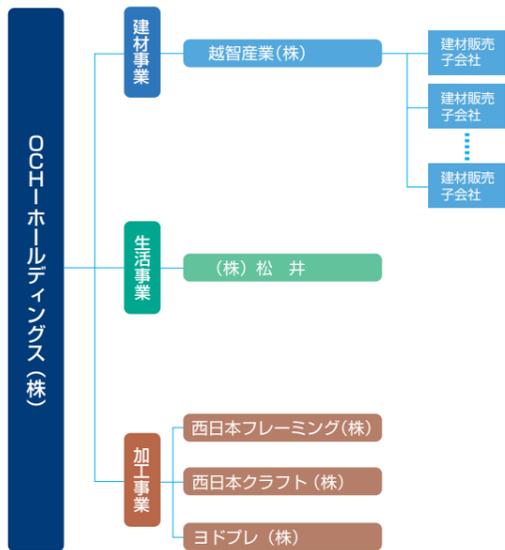
加工事業では、主に国内のメーカー・商社から建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行っております。西日本フレーミング(株)では、在来・金物工法に対応したプレカット設備を導入したことにより、従来の2×4工法に加えて在来・金物工法との両立が可能となっております。九州北部・兵庫地区ではトップクラスのシェアを確立し、また、加工機能の高位準化と事業部門の連携強化により、他社との差別化を図っております。

■ 非住宅分野のさらなる開拓

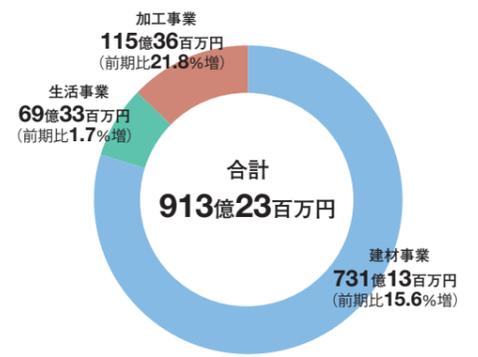
加工事業では、大きく3つの重要な施策を展開しております。その1つが「非住宅分野の開拓」です。加工事業3社では非住宅分野の強化拡充を進めており、平成24年3月期は5,417坪、平成25年3月期は6,902坪、平成26年3月期は7,168坪と、順調に伸長しております。

そして続く2点が、非住宅分野のさらなる開拓を支える「建て方（構造躯体の建築工事）の取り組み強化」と「新販売管理システムの導入」です。現在の住宅建築業界では、職人不足またそれに伴う施工能力の低下が課題となっております。当社グループとしてはこのような状況に速やかに対応すべく、躯体の建築工事までを積極的に請け負う体制を強化していく方針です。そして、新たに導入した新販売管理システムとの連動を的確に図ることにより、加工事業全体の収益性および生産性の向上を目指してまいります。

OCHIホールディングスの事業体制



売上高構成比(平成26年3月期)



〈注〉各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおり、合計売上高においては、これを調整しています。

連結財務諸表



〈注〉平成23年12月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、平成24年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。  
1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、遡及修正した数値を記載しております。

連結貸借対照表

科目	前期	当期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>26,578</b>	<b>31,169</b>
現金及び預金	3,904	5,323
受取手形及び売掛金	19,538	22,120
電子記録債権	—	292
商品	2,380	2,616
未成工事支出金	342	274
繰延税金資産	283	294
短期貸付金	7	2
その他	288	328
貸倒引当金	△166	△82
<b>固定資産</b>	<b>12,368</b>	<b>12,411</b>
有形固定資産	8,228	7,904
建物及び構築物	1,523	1,403
機械装置及び運搬具	559	471
土地	5,876	5,835
リース資産	215	149
その他	52	44
無形固定資産	160	242
のれん	—	35
リース資産	17	11
その他	142	195
投資その他の資産	3,980	4,264
投資有価証券	1,126	1,273
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	15	22
退職給付に係る資産	—	34
差入保証金	747	748
投資不動産	2,007	2,132
その他	143	177
貸倒引当金	△63	△124
<b>資産合計</b>	<b>38,947</b>	<b>43,581</b>

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

科目	前期	当期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>26,754</b>	<b>31,100</b>
支払手形及び買掛金	21,997	23,064
電子記録債務	—	3,446
短期借入金	2,977	2,617
リース債務	75	71
未払法人税等	433	538
未払消費税等	97	128
賞与引当金	352	420
その他	820	811
<b>固定負債</b>	<b>4,143</b>	<b>3,062</b>
社債	—	100
長期借入金	2,538	1,451
リース債務	172	101
繰延税金負債	568	651
退職給付引当金	297	—
役員退職慰労引当金	190	190
退職給付に係る負債	—	293
負ののれん	107	—
その他	268	275
<b>負債合計</b>	<b>30,897</b>	<b>34,163</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>7,800</b>	<b>9,130</b>
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	6,564	7,893
自己株式	△76	△76
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>215</b>	<b>252</b>
その他の有価証券評価差額金	215	297
退職給付に係る調整累計額	—	△44
<b>少数株主持分</b>	<b>32</b>	<b>35</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,049</b>	<b>9,418</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>38,947</b>	<b>43,581</b>

連結損益計算書(要約)

科目	前期	当期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
売上高	79,253	91,323
売上原価	70,181	80,975
売上総利益	9,072	10,347
販売費及び一般管理費	7,669	8,174
営業利益	1,402	2,172
営業外収益	667	513
営業外費用	301	337
経常利益	1,768	2,348
特別利益	67	26
特別損失	27	84
税金等調整前当期純利益	1,808	2,290
法人税、住民税及び事業税	529	792
法人税等調整額	△11	41
少数株主損益調整前当期純利益	1,289	1,456
少数株主利益	2	2
当期純利益	1,287	1,454

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

科目	前期	当期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,289	1,456
その他の包括利益	112	81
その他の有価証券評価差額金	112	81
包括利益(内訳)	1,402	1,538
親会社株主に係る包括利益	1,399	1,535
少数株主に係る包括利益	2	2

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科目	前期	当期
	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,033	3,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,351	△1,566
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349	1,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,554	3,904
現金及び現金同等物の期末残高	3,904	5,317

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額			その他の 包括利益 累計額合計
平成25年4月1日残高	400	913	6,564	△76	7,800	215	—	215	32	8,049
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△124	—	△124	—	—	—	—	△124
当期純利益	—	—	1,454	—	1,454	—	—	—	—	1,454
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	81	△44	36	2	39
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,329	△0	1,329	81	△44	36	2	1,368
平成26年3月31日残高	400	913	7,893	△76	9,130	297	△44	252	35	9,418

〈注〉記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

会社情報

会社概要 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

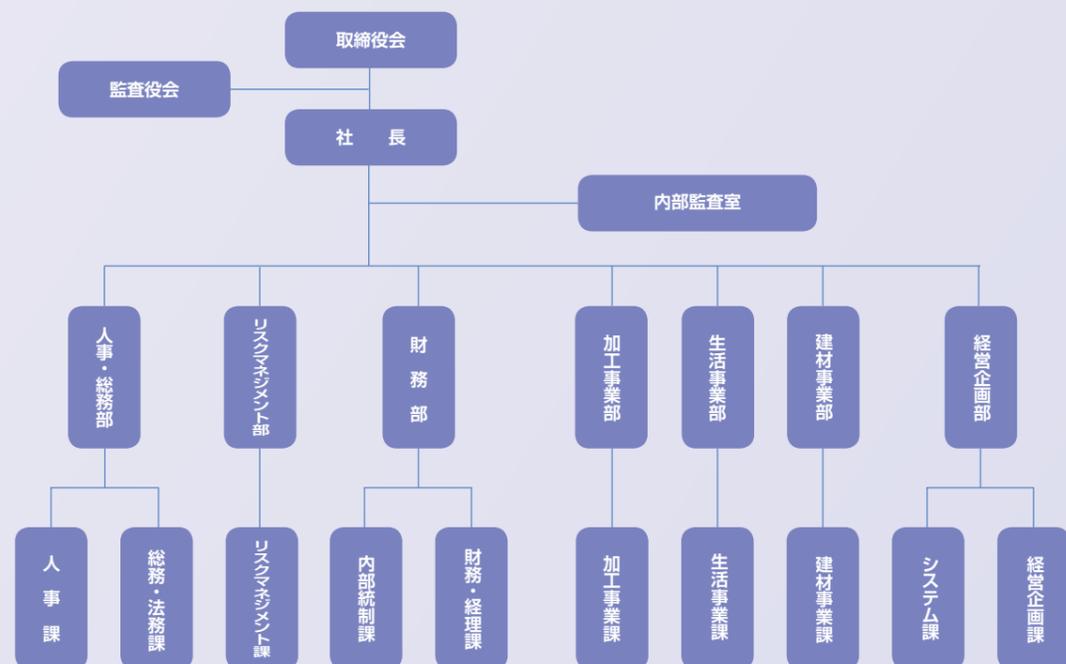
商号 OCHI ホールディングス株式会社  
 本社 福岡市中央区那の津 3 丁目 1 2 番 2 0 号  
 設立年月日 平成 22 年 10 月 1 日  
 事業の内容 次の事業を営む会社の支配・管理  
 建材、住宅設備機器の販売  
 家庭用金物、日用品雑貨の販売  
 木材の加工製造販売  
 資本金 4 億円  
 グループ従業員数 882 名

役員 (平成 26 年 6 月 26 日現在)

代表取締役社長 越智 通広 取締役 種子田俊郎  
 取締役 越智 通信 取締役 奥野 正寛  
 取締役 中村 尚生 常勤監査役 石倉 正行  
 取締役 萩尾 一寿 監査役 関 正秀  
 取締役 高橋 靖則 監査役 吉田 泰彦  
 取締役 酒匂 利夫 監査役 江藤 洋  
 取締役 古川 和広

〈注〉取締役の奥野正寛氏は、社外取締役であります。  
 〈注〉監査役の石倉正行、吉田泰彦、江藤洋の各氏は、社外監査役であります。

組織図 (平成 26 年 6 月 26 日現在)



グループ会社一覧 (平成 26 年 6 月 26 日現在)

**建材事業**  
**越智産業 (株)** 福岡市中央区那の津 3 丁目 12 番 20 号  
 Tel. 092-711-9171  
**(株) ホームコア** 北九州市小倉北区宇佐町 2 丁目 9 番 27 号  
 Tel. 093-551-1881  
**(株) トーソー** 熊本県上益城郡益城町古閑 107 番地 12  
 Tel. 096-289-3377  
**(株) 新建** 熊本市西区上熊本 2 丁目 15 番 26 号  
 Tel. 096-354-5566  
**(株) ソーケン** 鹿児島市東開町 4 番地 25  
 Tel. 099-210-0321  
**丸共建材 (株)** 島根県益田市幸町 1 番 10 号  
 Tel. 0856-22-0678  
**(株) ウエストハウザー** 広島市南区翠 5 丁目 21 番 13 号  
 Tel. 082-250-6201

**生活事業**  
**(株) 松井** 札幌市厚別区厚別東 4 条 7 丁目 36 番 3 号  
 Tel. 011-898-1251

**加工事業**  
**西日本フレーミング (株)** 福岡県飯塚市平恒 515 番地 49  
 Tel. 0948-24-8302  
**西日本クラフト (株)** 佐賀県三養基郡上峰町大字堤 3971 番地 12  
 Tel. 0952-53-1894  
**ヨドブレ (株)** 兵庫県加西市田原町宮ノ谷 3179 番地 3  
 Tel. 0790-49-1511

IRカレンダー



株式の状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

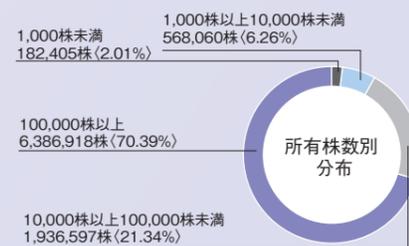
発行可能株式総数 36,000,000 株  
 発行済株式総数 9,073,980 株  
(自己株式 171,835 株を含む)  
 株主数 1,252 名

■大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
越智八千代	1,892	21.3
越智通広	906	10.2
オチワークサービス(株)	736	8.3
伊藤忠建材(株)	282	3.2
住友林業(株)	276	3.1
三井住商建材(株)	261	2.9
(株)福岡銀行	259	2.9

〈注〉持株比率については、自己株式(171,835株)を控除して算出しております。

■所有株数別分布状況



株主メモ

事業年度 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで  
 定時株主総会 毎年 6 月開催  
 基準日 定時株主総会 毎年 3 月 31 日  
 期末配当金 毎年 3 月 31 日  
 中間配当金 毎年 9 月 30 日  
\* そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

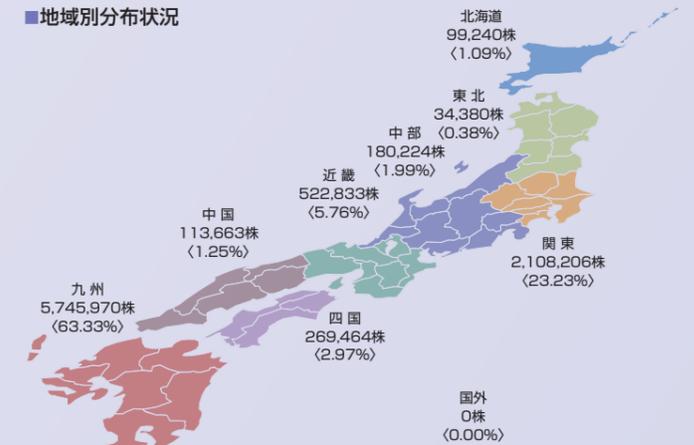
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号  
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社  
 事務取扱場所 東京千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主優待制度のご案内

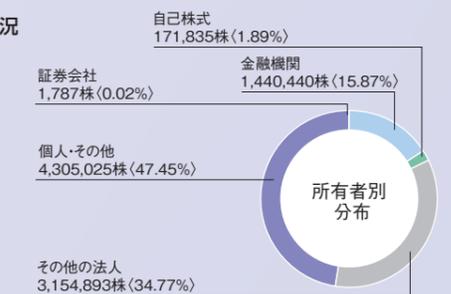


株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたしております。  
 毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記載または記録された 1 単元 (100 株) 以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザイン QUO カード 1,000 円分を贈呈いたします。年 1 回、毎年 6 月にご送付を予定しております。是非ともお役立て頂けますよう、お願い申し上げます。

■地域別分布状況



■所有者別分布状況



(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031  
 (インターネットホームページ URL)  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。